

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 26 年 3 月 20 日作成

事務事業名	白根中央公園管理運営事業	□ 実施計画事業	所属部局	建設部	単位番号	7072					
			所属課室	都市計画課	課長名	中込 久男					
基本政策	III うるおいと利便性のある都市づくり	□ 実施計画事業	所属担当	公園管理担当	担当者名	保坂 佳一					
					会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	13 都市空間の整備		予算科目	会計	01	一般	08	04	04	030	03
					□ 国の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/>	施設等維持管理事業				
施策	21 安らぎ空間の整備		事業区分	会計	□ 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/>	補助金交付事業				
					□ 市の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/>	その他の事業				
					□ 義務化されている協議会等の負担金	<input type="checkbox"/>					
事業期間	□ 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度)	法令根拠	都市公園法、都市公園条例								
事業の内容・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載	事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)										
1事業の内容 平成18年度から白根中央公園の維持管理を指定管理者に委託する事業。	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)							
2事業の内訳 施設の維持管理をNPO法人山梨県スポーツアカデミーに管理委託する。 公園の面積5.2ha	施設維持管理委託料	11,577									
			計	11,577							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	NPO法人山梨県スポーツアカデミーに管理委託。
25年度活動実績	
26年度活動予定	NPO法人山梨県スポーツアカデミーに管理委託。
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	
施設利用者 施設	
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	安心して利用でき、適正な施設の管理運営がされる。
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市民が安全に安心して利用できる。

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア:施設管理者との協議回数	回
イ:	
ウ:	
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア:施設利用人数	人
イ:施設規模	ha
ウ:	
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア:施設の苦情件数	件
イ:	
ウ:	
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア:公園や子供の遊び場に関する住民満足度	%
イ:	

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	11,867	11,850	11,577	11,000	11,000	11,000
		事業費計 (A)	千円	11,867	11,850	11,577	11,000	11,000	11,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	7	7	7	7	7	7
		人件費計 (B)	千円	32	32	32	32	32	32
		(A)+(B)	千円	11,899	11,882	11,609	11,032	11,032	11,032
活動指標		ア:回	7.0	10.0	10.0				
対象指標		ア:人	74,185.0	56,411.0	56,411.0				
		イ:ha	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	
成果指標		ア:件							
上位成果指標		ア: %	29.4	35.8	35.8				

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成18年度より、指定管理者に委託することにより、公平公正なサービスの向上及び効率的かつ効果的な施設の管理運営を目的としている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	施設は昭和55年度に整備されたので、合宿所等の大規模な修繕を行わなければならない状況である。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	合宿所の老朽化、その他の設備の修理、スロープ・管理機材の整備、駐車場の不足等の意見が寄せられている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	経営内容の検討による委託料の縮減。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	利用者の適正な負担を考慮して料金の見直し案を作成した。

事務事業名	白根中央公園管理運営事業	所属部	建設部	所属課	都市計画課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 指定管理者に委託することにより、公平公正なサービスの向上及び効率的かつ効果的な施設の管理運営であり整合している。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市の公園であり公共関与は妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 安らぎ空間としての公園の管理運営であり維持・継続は妥当である。
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 利用者の要望等を把握し、業務に反映すれば成果の向上余地はあるものと思われる。
有効性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 指定管理の類似事業はあるが事業を明確化するために統合・連携はできないと思われる。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 指定管理の委託を休止・廃止した場合は市の直接管理となり担当職員の増員につながる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 指定管理の委託を休止・廃止した場合は市の直接管理となり経費の増額につながる。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 指定管理者の経営安定を前提とした、委託経費の検討をすることが必要と思われる。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 指定管理者制度による外部委託をしているので、人件費削減の余地はないものと思われる。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 指定管理者に委託することにより、公平公正なサービスの向上及び効率的かつ効果的な施設の管理運営を目的としており公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	ホッケー以外のグランドゴルフ、ゲートボール等の利用者が多くなり子供から老人まで親しまれている。営業努力により利用者等が増加すると委託料を減額しているが今後、適正な委託料を算定するか、利用料等の増加分を何%を減額する形にしないと受けが辞退することも考えられるのではないか。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)
(2) 改革改善案について	※ 廃止・休止の場合は記入不要
①自主事業によるスポーツ教室、大会の開催を検討し更なる利用者の増大を図る。	
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果 平成25年度
①臣民の要望を的確に把握し子供から高齢者まで利用ができ、健康に寄与できる教室の開催。	成果優先度評価結果 ⑩
②市民アンケートの実施及び誰にでも出来る健康教室を模索する。	コスト削減優先度評価結果 ⑥